

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年11月27日
【事業年度】	第46期（自平成20年9月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社サダマツ
【英訳名】	SADAMATSU Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貞松 隆弥
【本店の所在の場所】	長崎県大村市本町458番地9 (上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	(03)5768-9957(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 磯野 紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成17年 8月	第43期 平成18年 8月	第44期 平成19年 8月	第45期 平成20年 8月	第46期 平成21年 8月
売上高 (千円)	5,358,509	7,619,992	8,018,899	8,463,951	7,279,323
経常利益又は経常損失 () (千円)	142,406	101,512	215,157	122,197	79,288
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	31,445	38,274	546,187	131,237	20,575
純資産額 (千円)	1,936,048	1,852,565	1,255,748	1,361,659	1,295,818
総資産額 (千円)	5,209,734	5,692,414	6,825,910	6,251,866	5,584,094
1株当たり純資産額 (円)	170.35	162.76	110.46	120.76	116.89
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	3.99	3.38	48.04	11.56	1.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	32.5	18.4	21.8	23.2
自己資本利益率 (%)	1.6	2.0	35.2	10.0	1.5
株価収益率 (倍)				6.40	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,776	662,762	162,099	272,756	35,546
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,217	148,087	136,446	25,380	41,223
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	528,572	623,592	1,313,138	374,824	408,438
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	720,759	533,301	1,576,422	1,499,735	1,162,816
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	359 (40)	465 (54)	510 (121)	488 (99)	455 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第42期～第44期及び第46期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期～第44期及び第46期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

回次 決算年月	第42期 平成17年8月	第43期 平成18年8月	第44期 平成19年8月	第45期 平成20年8月	第46期 平成21年8月
売上高 (千円)	4,894,491	6,625,045	7,951,761	8,058,614	7,164,420
経常利益又は経常損失 () (千円)	199,942	196,135	60,006	184,063	65,139
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	65,695	110,550	442,376	204,657	29,948
資本金 (千円)	739,552	742,240	742,240	743,392	743,392
発行済株式総数 (株)	11,327,000	11,369,000	11,369,000	11,387,000	11,387,000
純資産額 (千円)	1,901,798	1,786,891	1,298,188	1,490,123	1,426,031
総資産額 (千円)	4,519,667	5,606,679	6,854,804	6,364,235	5,712,395
1株当たり純資産額 (円)	167.33	157.17	114.19	132.15	128.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	()	2.00 ()	2.00 ()
1株当たり当期純利益又 は当期純損失() (円)	7.61	9.75	38.91	18.03	2.70
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)		9.70			
自己資本比率 (%)	42.1	31.9	18.9	23.4	25.0
自己資本利益率 (%)	3.9	6.0	28.7	14.7	2.1
株価収益率 (倍)		29.8		4.1	
配当性向 (%)		41.0		11.1	
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	230 (32)	428 (54)	391 (93)	370 (85)	323 (83)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第42期、第44期及び第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため、第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期及び第46期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、株価収益率、配当性向は記載しておりません。

4 第44期については、1株当たり当期純損失が計上されているため、株価収益率は記載しておりません。また、無配であるため、配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正9年4月	長崎県東彼杵郡大村町（現大村市八幡町）にて貞松時計店創業
昭和3年7月	長崎県東彼杵郡大村町（現大村市本町）（現ビジュソフィア大村店）に移転
昭和39年3月	有限会社貞松時計店を資本金157万円で設立
昭和40年8月	長崎県諫早市に時計店である「諫早店（現オプトジェム諫早店）」を出店
昭和49年7月	有限会社貞松時計店を株式会社貞松時計店に組織変更（資本金500万円）
昭和52年4月	長崎県大村市に初のメガネ店である「メガネ大村駅通店」を出店（平成13年11月11日閉店、ビジュソフィア大村店に統合）
昭和60年6月	株式会社貞松時計店から株式会社サグマツに商号変更
平成元年3月	広告宣伝業を目的とした株式会社ジュエリーアイ設立（有限会社に組織変更の後、平成12年8月株式会社サグマツと合併）
平成2年6月	長崎県長崎市に宝飾店である「ラモール店（現ビジュソフィア東長崎店）」を出店
平成5年11月	沖縄県那覇市に宝飾店である「ビジュソフィア沖縄店」を出店（当社初の長崎県外出店）
平成6年3月	佐賀県杵島郡にメガネ店である「江北店」を出店
平成8年4月	福岡県福岡市に宝飾店である「ビジュソフィア天神店」を出店
平成9年3月	長崎県南高来郡に宝飾、眼鏡、時計複合業態である「オプトジェム有家店」を出店
平成9年5月	大分県大分市に宝飾店である「ビジュソフィア大分店」を出店
平成9年11月	熊本県下益城郡に宝飾店である「ビジュソフィア熊本南店」を出店
平成12年9月	佐賀県佐賀郡に宝飾店である「ビジュソフィア佐賀大和店」を出店
平成13年4月	福岡県福岡市に本社機能（管理本部）を移転
平成14年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年4月	宮崎県都城市に宝飾店である「ビジュソフィア都城店」を出店
平成15年11月	兵庫県神戸市に宝飾店である「ビジュソフィア神戸三宮店」を出店
平成17年5月	株式会社ヴィエールの株式を取得し、子会社とする。
平成17年10月	中華民国・台北市を中心に宝飾品販売を店舗展開する現地法人維?国際有限公司を子会社化
平成18年1月	株式会社ヴィエールを吸収合併する。
平成18年2月	東京・表参道ヒルズに「フェスタリアビジュソフィア表参道ヒルズ店」を出店
平成18年5月	ベトナム社会主義共和国に宝飾品製造業を目的とした子会社であるD&Q JEWELLERY Co.,Ltd.設立
平成18年10月	宝飾品の輸入及び国内販売を目的とした子会社である株式会社SPAパートナーズを設立
平成19年3月	東京都目黒区に本社機能を移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社サグマツ）及び連結子会社3社で構成されており宝飾品（貴金属類、宝石類、アクセサリー）、眼鏡類、時計等の販売を主な事業の内容としております。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、品目別及び店舗業態別に記載しております。

品目別売上高構成比を示すと次のとおりであります。

品目別	第46期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
宝飾品	96.6%
眼鏡・眼鏡用品	2.8%
時計等	0.6%
合計	100.0%

店舗業態別の業績を示すと、次のとおりであります。

宝飾店業態の業績におきましては、連結売上高が減少する中で、都市型・百貨店型の店舗展開を積極的に行い、全体的な結果といたしまして、売上高は6,543百万円（構成比89.9%）となりました。

眼鏡・眼鏡用品業態の業績におきましては、大型専門店が長崎地区にも多く参入し、競争が激化しており、また、人口も減少している傾向にあります。結果といたしまして、売上高は148百万円（構成比2.0%）となりました。

宝飾・眼鏡・時計複合業態の業績におきましては、同様に眼鏡店の同一地域内の競争が激化していることに加え、当期中に1店舗を閉店した結果、売上高は361百万円（構成比5.0%）となりました。

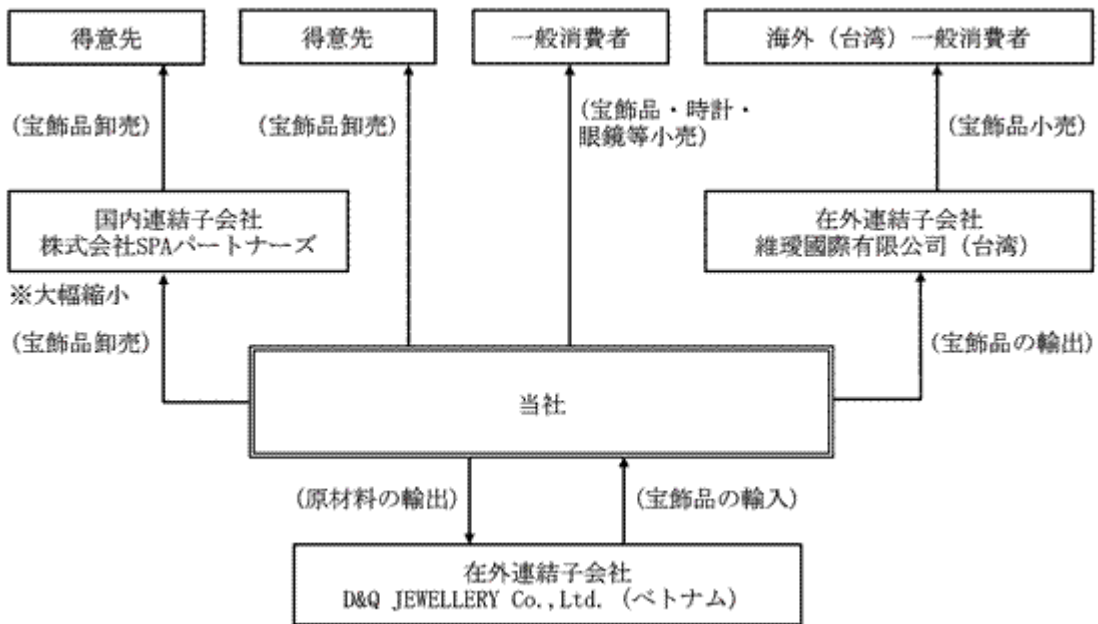
海外宝飾品業態（維?国際有限公司）におきましては、期中において3店舗閉鎖したことで店舗数の減少がありました。同国経済も非常に悪化していることに加え、同子会社の元取締役による不正行為が発覚し、業績への影響がありました。結果としまして、売上高は114百万円（構成比1.6%）となりました。

宝飾品卸売業におきましては、卸売部門を担う子会社の事業を大幅に縮小しました。結果としまして、売上高は111百万円（構成比1.5%）となりました。なお、親会社における地金の売却も当該業績に含んでおります。

店舗業態別売上高構成比を示すと次のとおりであります。

店舗業態別	第46期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
宝飾品業態	89.9%
眼鏡・眼鏡用品業態	2.0%
宝飾・眼鏡・時計複合業態	5.0%
海外宝飾品業態（維?国際有限公司）	1.6%
宝飾品卸売業	1.5%
合計	100.0%

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 維?国際有限公司	中華民国 台北	500万 台湾元	宝飾品の販売	90	役員の兼任1名 資金貸付
(連結子会社) D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.	ベトナム ハイフォン	16,084百万 ベトナムドン	宝飾品の製造加工	100	役員の兼任2名 資金貸付
(連結子会社) 株式会社SPAパートナーズ	埼玉県 戸田市	20,000千 円	宝飾品の卸売・製造 加工及び修理受託	100	資金貸付

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、業態別の従業員数を示すと次のとおりであります。

(平成21年8月31日現在)

業態の名称	従業員数(人)	
宝飾品業態	253	(34)
眼鏡・眼鏡用品業態	7	(2)
宝飾・眼鏡・時計複合業態	15	(4)
海外宝飾品業態(維?国際有限公司)	27	(-)
本部	48	(43)
海外製造(D&Q JEWELLERY Co.,Ltd.)	105	(-)
合計	455	(83)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。

3 臨時雇用者にはパートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

(平成21年8月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
323(83)	33歳7ヶ月	4年6ヶ月	3,130,284

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。

3 臨時従業員にはパートタイマー及びアルバイトを含み派遣社員を除いています。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 従業員数が前期末に比べ47名減少しましたのは、経営の合理化による希望退職者及び新規採用の抑制等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な不況の影響を受け、資産価値の下落や雇用の調整等不安定な情勢が続きました。政府の景気対策の効果が期待されますが、楽観視できない経済環境のまま推移してまいりました。当社グループが属する宝飾業界のみならず、国内の小売業界は全般的に消費の低迷に見まわれ、事業構造の見直し等を求められております。また、消費者の低価格志向が進んでいる市況において、各商業施設では集客や売上高の維持に向けた諸施策が頻りに施されております。従って、そうした施策をも踏まえた上での利益の確保に格段の努力が必要となっております。

当社グループが平成17年8月期より進めておりますビジネスモデルの変革の成果を最大化すべく積極的な事業展開を行い、平成20年8月期には、収益性と営業キャッシュ・フローが大きく改善し、変革の成果を体現できました。当連結会計年度は、国内卸売部門である子会社(株)SPAパートナーズの大幅な事業縮小に伴い、前連結会計年度に比し当初より大幅な減収予想としておりました。ビジネスモデルの変革の成果を加速度的なものにする計画に沿う形で、当第2四半期までは売上高および本業における収益性は確保し、営業損益が増益となりました。業界全体の落ち込みや地方商圏の低迷が見られる中で、都市型百貨店型の店舗の健闘が大きな要因となりました。当第3四半期以降には、予想を上回る急速な消費環境の悪化の中での事業展開を迫られ、比較的好調であった都市型百貨店型の店舗においても売上高予想を下回り、本業での増益を達成することができませんでした。このため、期中において業績予想の修正を行うこととなりましたが、本業での利益を確保する企業体質は維持いたしました。

当社グループの連結売上高の95%以上を占める主要事業部門(株)サダマツ(個別)においては、国内流通業界の再編が進み、消費マインドが低迷する中での事業展開となりました。売上高に関しては、厳しい市場環境に加え、規模の拡大よりも生産性を重視したこともあり、前連結会計年度を下回る結果となりました。売上総利益額に関しても、売上高の減少に伴い前連結会計年度を下回る結果となりました。当社の出店先である百貨店やショッピングセンターにおいて価格訴求型のバーゲン催事等が強化された結果、実売価格は圧迫されましたが、ベトナム子会社での低原価製品の売上が貢献したことで売上総利益率は上昇し、関連会社とのシナジー効果を発揮することができました。販売費及び一般管理費全体に関しては、前期比では約342百万円の大幅減となり、コスト削減策の実行は段階的に進んでおります。付加価値の向上施策の一環であるブランド開発強化および将来展望に向けた経営基盤強化のための費用として業務委託費は増加しました。加えて市場環境や流通環境への対応による集客促進のための販売促進費や積極的なスクラップアンドビルドに伴う一時的な家賃費の重複など、予想を上回った費用もございます。全体経費に関しましては、人件費を中心とした政策的な削減により、売上総利益額の減少率と同水準で低減いたしました。しかしながら、このような経費削減努力にもかかわらず、営業利益は、前連結会計年度と比較し減少いたしました。

海外小売部門である台湾子会社 維?國際有限公司(日本名:(有)ヴィエールインターナショナル)に関しましては、事業規模は僅少ながら業績不振が続いたことと、平成21年7月1日付けで公表しましたとおり元董事長兼総経理の不正行為が発覚したことを受け、その事業展開と管理体制を大幅に見直しました。まずは組織運営上の管理体制を強化すべく役員および管理スタッフを新たに編成し、再構築に向け取り組みました。また、第4四半期において現地の日系百貨店内の店舗を3店舗閉鎖したため売上高および売上総利益額は減少しました。さらに、不正行為や体制強化の対応に伴い販売費及び一般管理費が一時的に増加し、その結果、前連結会計年度では僅少ながら利益があった営業損益は、8百万円の損失となりました。

海外生産部門であるベトナム子会社 D&Q JEWELLERY Co., Ltd.(日本名:(株)ディーアンドキュー ジュエリー)に関しては、親会社(株)サダマツによる直接管理体制により事業運営の安定化が進み、営業利益の計上はもとより、連結業績における売上原価の低減に貢献するとともに、棚卸在庫高の適正化にも寄与しております。

その他の当社グループの連結業績の内、経常損益に影響をおよぼす営業外費用の主なものとして、支払利息57百万円を計上しています。また、前期に比し特記すべき要素として、世界的な為替相場の変動による為替差損が31百万円発生しております。

税金等調整前当期純損益に影響をおよぼす特別損益に関しては、地方商圏を主とした不採算店舗の積極的な閉鎖により受取補償金6百万円を利益として計上し、店舗閉鎖損33百万円を損失として計上しております。このほか、台湾子会社に関する不正損失6百万円等があり、特別損失は合計で64百万円を計上し、税金等調整前当期純利益は25百万円となりました。税金費用は46百万円を計上し、当期純損益は損失となりました。

営業キャッシュ・フローに関しては、在庫管理や費用管理の機能が向上したことから、前連結会計年度に続き黒字となり安定化が図られました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高7,279百万円(前期比14.0%減)、販売費及び一般管理費4,090百万円(前期比7.7%減)、営業利益166百万円(前期比14.2%減)、経常利益79百万円(前期比35.1%減)および当期純損失20百万円(前期は当期純利益131百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、35百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が25百万円であることに加え、たな卸資産の減少額101百万円及び売上債権の減少額99百万円ありましたが、未払金及び未払費用等その他の負債の減少額が183百万円となったことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は41百万円となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入160百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出が86百万円あったことによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、408百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出295百万円、社債の償還による支出700百万円及び短期借入金の純減額80百万円がありましたが、長期借入れによる収入が700百万円あったことによるものであります。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,162百万円（前年同期は1,499百万円）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	第46期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
宝飾品	2,863,055	87.2
眼鏡・眼鏡用品	61,264	98.2
時計等	11,592	56.0
合計	2,935,912	87.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(イ) 当社グループは、主に店舗において一般消費者に販売いたしております。また、顧客催事及び仕入先主催の展示会において販売をしております。

(ロ) 当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	第46期 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
宝飾品	7,037,768	86.1
眼鏡・眼鏡用品	200,710	87.8
時計等	40,844	72.2
合計	7,279,323	86.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(八) 当連結会計年度の販売実績を店舗形態別に表示すると次のとおりであります。

店舗形態別	第46期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
宝飾品業態	6,543,697	91.6
眼鏡・眼鏡用品業態	148,038	90.6
宝飾・眼鏡・時計複合業態	361,172	84.9
海外宝飾品業態 (維?国際有限公司)	114,903	47.9
小売計	7,167,811	89.9
宝飾品卸売業	111,512	22.7
合計	7,279,323	86.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社丸井グループ	1,081,171	12.7	831,936	11.4

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(二) 地域別販売実績

地域名	第46期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)			
	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
北海道	39,094	-	0.5	2
宮城県	32,095	-	0.4	1
福島県	182,610	223.8	2.5	1
新潟県	6,420	14.7	0.1	-
埼玉県	233,146	80.9	3.2	3
千葉県	284,650	116.5	3.9	3
東京都	1,889,615	119.9	26.0	18
神奈川県	323,807	81.2	4.4	4
静岡県	107,840	78.4	1.5	2
愛知県	63,491	81.7	0.9	2
大阪府	181,601	94.9	2.5	3
兵庫県	219,668	89.7	3.0	3
香川県	18,722	-	0.3	1
愛媛県	37,687	69.8	0.5	1
福岡県	1,257,065	82.9	17.3	12
佐賀県	273,696	85.8	3.8	2
大分県	237,527	88.7	3.3	3
長崎県	807,541	86.0	11.1	10
熊本県	267,554	76.8	3.7	2
宮崎県	241,973	69.5	3.3	2
鹿児島県	98,143	119.3	1.3	1
沖縄県	248,956	110.8	3.4	1
海外(中華民国)	154,098	64.3	2.1	4
本部卸売業	72,316	8.9	1.0	-
合計	7,279,323	86.0	100.0	81

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(ホ) 単位当たり売上状況

項目	第45期 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)		第46期 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
売上高	8,463,951 (490,286)	105.6	7,279,323 (111,512)	86.0
売場面積	4,340.71㎡	96.2	4,157.66㎡	95.8
1㎡当り売上高	1,836	106.1	1,710	93.1
従業員数	334人	86.3	295人	88.3
1人当り売上高	22,118	109.6	22,791	103.0

- (注) 1 売場面積は、期末現在の店舗の面積であります。
2 従業員数は、期末現在の店舗における就業人員であります。
3 金額には、消費税等は含まれておりません。
4 1㎡当り売上高に使用する売場面積は、期中平均によっております。
5 1人当り売上高に使用する従業員数は、期中平均によっております。
6 売上高の内書の金額は、宝飾品卸売業に関する売上高であります。
7 1㎡当り売上高、1人当り売上高の金額は、宝飾品卸売上高を除外してあります。

3【対処すべき課題】

今後の経営方針としては、強固な経営基盤を構築すべく事業構造や経営体制の見直しを行ってまいります。これまで4期にわたり「ビジネスモデルの変革」を推進してきたことで、連結グループ体制や出店立地政策といった環境面のインフラを整えることができました。主たる例であるスクラップアンドビルドに関する重要案件はほぼ対処済みとしており、その結果として増加した都市型百貨店型の店舗における収益性をさらに向上させることに注力してまいります。今後はこのように環境面のインフラに対して運営効率の最大化を目指すことが、市場競争に勝ち抜き、企業価値の創造を具現化する絶対条件と考えております。これらの目標を達成するために中期的な視点で、「顧客起点で低コスト化と差別化を実現するバリューイノベーション戦略」と「企業全体の最適化を実現する全体最適戦略」という2つの経営戦略の基軸として掲げ、当社グループ事業の安定成長基調を目指してスタートを切ります。

この経営戦略を基軸とし、各事業部門に落とし込んだ具体的な利益改善策を実施してまいります。主要事業部門である(株)サダマツにおいては、営業戦略として当社の強みを見つめ直すことにあります。ビジネスモデルの根幹であるCRMの制度整備及び既存のノウハウを21世紀型のビジネスモデルに進化発展させることを企業活動の原動力として営業力を強化してまいります。同時にこのCRMをベースとし店舗ごとの収益構造の分析強化を行い、店質分類ごとの最適な営業施策の明確化と完全実施により店舗ごとの収益性を追求します。既に取り組みつつある具体策には、潜在能力のある店舗への重点的な経営資源の投下と売場面積の増床や歩率家賃の交渉などがあげられます。また、商品戦略としては商品ライン戦略や価格ライン戦略を体系的に見直し、その中で当社グループの理念や強みを象徴した差別化商品の展開を行います。これらの戦略的商品開発の強化と、サプライチェーンマネジメントの強化を引き続き行うことで収益力の向上を図ります。包括的な利益改善策の実施により、営業利益に関しては継続的な増益を見込んでおります。

海外小売部門である台湾子会社 維?国際有限公司(日本名:(有)ヴィエールインターナショナル)に関しましては、当連結会計年度の後半より事業展開と管理体制の抜本的な見直しを図りました。象徴的な対応として、親会社(株)サダマツからの積極的な人員投入を行い、CRMと接客のノウハウを集中的に投入することと、これらのノウハウを有効活用できる大型路面店を台北市の中心部に平成21年9月に新店出店したことが挙げられます。すでに効果としても直近の既存店の売上は増加傾向にあり、今後さらに親会社(株)サダマツとの協調体制を強化し相乗効果の実現を目指します。

海外生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd.(日本名:(株)ディーアンドキュー ジュエリー)に関しては、サプライチェーンマネジメントの強化の一環として、親会社(株)サダマツとのコミュニケーション機能を向上させるほか、労働力や技術力の定着を促すことで生産性を向上させ、連結業績への貢献度を増大させる見込みです。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

() 季節構成と催事の構成が売上高に及ぼす影響

都市型店舗における12月売上高は、年間売上高に対して非常に高い割合となっております。

またジュエリー業界にとりまして12月商戦は、年間最大の販売チャンスであります。当社グループにおきましては、12月商戦に対する強化はもとより、年間を通じて商品開発に努めております。一方、平月の安定的な売上高確保に向けて、販売力強化のため販売員研修を適時実施しております。しかしながら、12月の業績が当初の計画を著しく下回った場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループにおきましては、新規顧客の創造および既存顧客への感謝を目的とした大型催事を適時実施しております。しかしながら、実施時期に自然災害や感染症の流行等不慮の事由により集客が困難となった場合、年間の業績予測に影響を及ぼす恐れがあります。

() 店舗展開について

当社グループは百貨店に代表される複合型商業施設に多数出店しておりますが、以下の事項が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

複合型商業施設の出店政策に影響を受ける場合があります。

出店候補先における出店基本条件、賃貸借条件等の内容が当社グループの考えております条件と大きな乖離があり、希望物件を確保出来ない場合には、出店計画を変更しなければならなくなる可能性があります。

複合型商業施設が、経営環境の変化によって店舗を閉鎖する場合があります。この場合、同時に当社グループ店舗も閉鎖しなければならない可能性があります。

出店している複合型商業施設及びその運営会社が破綻した場合、売上債権及び営業保証・敷金の返還が受けられない可能性があります。

() 人材確保について

当社グループは、人材の確保・教育を最重要課題としておりますが、優秀な社員の育成には、時間がかかるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

() 個人情報の管理について

当社は、個人情報の取扱いに対しては、管理体制を見直し整備しておりますが、何らかの要因により情報が流出した場合は、社会的責任を負うこととなり、結果として当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

() 為替相場の変動について

当社グループでは、親子会社間の材料及び宝飾品の輸出入等において、ベトナムドン及び台湾元その他の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。そのため、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たりまして、重要な見積りや仮定を行う必要があります。重要な会計方針において、それら重要な仮定により業績に影響を受ける項目は次のとおりです。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照下さい。

貸倒引当金

当社グループは、売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒が懸念される特定の債権については、相手先の財務状況、業績等を検討して回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。賃貸借契約で出店しているショッピングセンター及びその運営会社が破綻した場合、引当金の積み増すことにより損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の当社の収益力に基づく課税所得による回収可能性を検討した上で、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性が見込めないと判断した場合は、回収不能と見積もられる金額を見積り、評価性引当金が計上されることになり、損益にマイナスの影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

営業収益の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

営業利益

営業利益は、売上高は前連結会計年度に比べ1,184,627千円減少しましたが、販売費及び一般管理費が342,687千円減少したことにより、166,873千円（前連結会計年度は営業利益194,513千円）となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ15,269千円利益が減少しました。これは、世界的な為替相場の変動による為替差損が15,317千円増加したためであります。この結果、経常利益は79,288千円（前連結会計年度は経常利益122,197千円）となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度に比べ10,314千円利益が減少しました。これは、受取補償金6,387千円及びポイント引当金戻入額4,336千円があったものの、店舗閉鎖損失が29,395千円増加したためであります。この結果、税金等調整前当期純利益は25,722千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益78,946千円）となりました。

財政状態

当連結会計年度の総資産は、5,584,094千円と前連結会計年度に比べ667,772千円の減少となりました。これは、現金及び預金が336,919千円、受取手形及び売掛金が106,799千円及び差入保証金144,841千円減少したことが主な要因です。

また、当連結会計年度の負債は、4,288,275千円と前連結会計年度と比べ601,931千円減少しました。これは、1年内償還予定社債が660,000千円減少したことが主な要因です。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 資本の財源及び資本の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

資金の需要

当社グループにおける資金使途としましては、運転資金、新店舗出店に伴う固定資産の取得、借入金の返済及び利息の支払並びに保証金の支払いであります。

財務政策

当社グループは、経営環境の変化に対応し、また当社の財務比率等を勘案し、財務ないし資本政策を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、新規出店に伴う設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は27,181千円であり、全額宝飾品業態事業への設備投資であります。その主なものは次のとおりであります。

宝飾品業態	工具、器具及び備品等	10,502千円
宝飾品業態	建物及び構築物等	9,337千円
宝飾品業態	差入保証金等	6,416千円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年8月31日現在)

名称 (所在地)	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
北海道 フェスタリアビジュソフィア札幌丸井今井店 (北海道札幌市) 他1店舗	宝飾店	店舗設備	-	(59.49)	-	-	5
宮城県 フェスタリアビジュソフィア仙台三越店 (宮城県仙台市)	宝飾店	店舗設備	1,460	(19.83)	2,177	3,638	4
福島県 ヴィエールうすい百貨店 (福島県郡山市)	宝飾店	店舗設備	-	(9.92)	-	-	3
埼玉県 ヴィエールマルイ大宮店 (埼玉県さいたま市) 他2店舗 サービスセンター	宝飾店	店舗設備	1,354	(101.46)	10,798	12,153	19
千葉県 アリオ蘇我店 (千葉県千葉市中央区) 他2店舗	宝飾店	店舗設備	8,418	(196.28)	24,105	32,523	10
東京都 ヴィエールマルイシティ渋谷店 (東京都渋谷区) 他17店舗	宝飾店	店舗設備	17,193	(404.63)	39,528	56,721	66
神奈川県 ヴィエールマルイシティ横浜店 (神奈川県横浜市西区) 他3店舗	宝飾店	店舗設備	480	(177.51)	17,135	17,616	13
静岡県 ヴィエールマルイ静岡店 (静岡県静岡市葵区) 他1店舗	宝飾店	店舗設備	-	(42.67)	2,902	2,902	5
愛知県 フェスタリアビジュソフィア松坂屋名古屋本店 (愛知県名古屋市中区) 他1店舗	宝飾店	店舗設備	393	(38.86)	-	393	5
大阪府 ヴィエールなんばマルイ店 (大阪府大阪市中央区) 他2店舗	宝飾店	店舗設備	3,638	(53.15)	1,269	4,908	8
兵庫県 ビジュソフィアファミーユららぽーと甲子園店 (兵庫県西宮市) 他2店舗	宝飾店	店舗設備	298	(105.39)	20,009	20,307	8
香川県 ドゥミエールビジュソフィア高松三越店 (香川県高松市)	宝飾店	店舗施設	-	(26.44)	-	-	3
愛媛県 ビジュソフィア松山三越店 (愛媛県松山市)	宝飾店	店舗施設	-	(6.61)	21	21	4
福岡県 ビジュソフィア天神店 (福岡県福岡市中央区) 他11店舗	宝飾店	店舗設備	13,087	(730.06)	132,925	146,012	39
佐賀県 ビジュソフィアイオン佐賀大和店 (佐賀県佐賀郡大和町) 他1店舗	宝飾店 オプト ジェム店	店舗設備	166	(196.01)	31,735	31,902	10

名称 (所在地)	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大分県 ビジュソフィア大分パルコ店 (大分県大分市) 他2店舗	宝飾店	店舗設備	7,421	(215.37)	13,161	20,582	12
長崎県 ビジュソフィア夢彩都店 (長崎県長崎市) 他9店舗	宝飾店 オプト ジェム店 眼鏡店	店舗設備	3,273	(1,113.73)	102,298	105,572	41
熊本県 ビジュソフィアゆめタウン光の 森店 (熊本県菊池郡菊陽町) 他1店舗	宝飾店	店舗設備	-	(144.98)	25,854	25,854	8
宮崎県 ビジュソフィアイオン都城店 (宮崎県都城市) 他1店舗	宝飾店	店舗設備	3,940	(149.94)	46,277	50,217	8
鹿児島県 ビジュソフィアアミュプラザ鹿 児島店 (鹿児島県鹿児島市)	宝飾店	店舗設備	475	(54.96)	14,607	15,082	4
沖縄県 ビジュソフィアジャスコ那覇店 (沖縄県那覇市)	宝飾店	店舗設備	-	(106.46)	32,431	32,431	10
東京都 東京本社 (東京都目黒区)	全社的 管理業務	本社機能 施設	3,762	(642.25)	4,766	8,529	33
福岡県 九州事務所 (福岡県福岡市中央区)	管理業務	九州地区 管理事務所	884	(70.15)	426	1,311	5
長崎県 大村事務所 (長崎県大村市)	倉庫	業務施設	1,824	140.963 (200.71)	-	1,824	-

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は、工具、器具及び備品、差入保証金であります。
2 金額には消費税等は含めておりません。
3 上記事業所のうち、オプトジェム大村店及び大村事務所を除く建物は賃借中のものであります。
4 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
店舗内装・什器備品	一式	4～7年	139,749	228,098
コンピューター販売管理システム	一式	5年	23,778	33,706

(2) 在外子会社

(平成21年8月31日現在)

名称 (所在地)	店舗形態	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
維?国際有限公司 (中華民国 台北)	宝飾店	店舗設備	9,984	(68.0)	4,021	14,006	105
D&Q JEWELLERY Co.,Ltd. (ベトナム ハイフォン)	工場	機械装置	1,605	(1,119.5)	33,727	35,333	27

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」の欄は、工具、器具及び備品、差入保証金であります。
2 金額には消費税等は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	資金調達方法	完了年月
ららぽーとTOKYO-BAY (千葉県船橋市)	共通内装工事・保証金	15,446	自己資金	平成21年5月
仙台三越 (宮城県仙台市青葉区)	共通内装工事	5,087	自己資金	平成20年11月
西宮阪急 (兵庫県西宮市)	共通内装工事	3,369	自己資金	平成20年11月
大阪高島屋 (大阪府大阪市中央区)	共通内装工事	2,736	自己資金	平成21年6月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,387,000	11,387,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,387,000	11,387,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年11月26日定時株主総会決議		
	事業年度末現在 (平成21年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)		78(注)2
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)		78,000(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)		51,501(注)4
新株予約権の行使期間		平成21年10月1日から 平成51年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)		発行価格 51 資本組入額 26
新株予約権の行使の条件		(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		(注)6

(注)1 新株予約権の詳細な内容は、平成21年9月14日の取締役会にて決定いたしました。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・合併の比率}$$

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

4 1個当たりの行使時の払込金額であります。

5 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役および監査役のうちいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成50年10月1日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

上記に拘わらず、新株予約権者は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。

その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。

6 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「（2）新株予約権の目的である株式の種類および数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「（9）新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「（9）新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「（13）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由および条件

新株予約権の取得の事由および条件

上記「（12）新株予約権の取得の事由および条件」に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月20日 (注)1	4,667,000	9,334,000		468,504		434,344
平成17年8月2日 (注)2	1,800,000	11,134,000	244,800	713,304	243,540	677,884
平成17年8月24日 (注)3	193,000	11,327,000	26,248	739,552	26,112	703,996
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)4	42,000	11,369,000	2,688	742,240	2,646	706,642
平成19年11月26日 (注)5	18,000	11,387,000	1,152	743,392	1,134	706,642
平成19年11月27日 (注)6		11,387,000		743,392	157,075	550,701

(注)1 株式分割

平成16年7月29日開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で1株を2株に株式分割いたしました。

2 有償一般募集

発行価格 271.30円

資本組入額 136円

3 第三者割当増資

(割当先：UFJつばさ証券株式会社)

発行価格 271.30円

資本組入額 136円

4 新株予約権(ストックオプション)の行使

(権利行使者 中武忠幸・西川新二)

発行価格 127円

資本組入額 64円

5 新株予約権(ストックオプション)の行使

(権利行使者 二文字憲一)

発行価格 127円

資本組入額 64円

6 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年8月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	9	27	2	3	2,068	2,115	
所有株式数 (単元)		721	89	1,287	570	9	8,703	11,379	8,000
所有株式数の 割合(%)		6.33	0.78	11.31	5.01	0.08	76.48	100.00	

(注) 自己株式301,479株は「個人その他」に301単元、「単元未満株式の状況」に479株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貞松隆弥	東京都目黒区	1,756	15.85
貞松豊三	長崎県大村市	1,398	12.62
有限会社隆豊	長崎県大村市382-2	560	5.05
ユーロクリアバンクエスエーエヌブイ (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区月島4丁目16-13	557	5.02
株式会社ツツミ	埼玉県蕨市中央4丁目24-26	397	3.58
貞翔持株会	東京都目黒区中目黒2-6-20	232	2.10
貞松栄子	長崎県大村市	207	1.87
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	199	1.80
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	180	1.62
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	180	1.62
計		5,668	51.14

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式301,479株があります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった貞松豊三は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,078,000	11,078	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準的な株式
単元未満株式	普通株式 8,000		同上
発行済株式総数	11,387,000		
総株主の議決権		11,078	

【自己株式等】

(平成21年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サダマツ	長崎県大村市本町458番地9	301,000		301,000	2.64
計		301,000		301,000	2.64

(8) 【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき、平成20年11月26日第45回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び当社監査役（社外監査役を除く）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年11月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年11月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 新株予約権の詳細な内容は、平成21年9月14日の取締役会にて決定いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月24日決議)での決議状況 (取得期間平成20年5月26日~平成21年4月30日)	300,000	60,000
当事業年度前における取得自己株式	110,000	13,906
当事業年度における取得自己株式	190,000	14,050
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	364	20
当期間における取得自己株式		

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	301,479		301,479	

3【配当政策】

当社の利益配分に対する考え方は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を、経営の最重要政策として位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2円とさせていただきます。合わせて当社買物優待券もしくは当社取扱商品を進呈する株主優待制度を設けております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月27日 株主総会決議	22	2

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月
最高(円)	375	445	310	215	134
最低(円)	230	260	223	50	46

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	62	75	72	91	134	101
最低(円)	46	57	59	70	77	85

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役会長		貞松 豊二郎	昭和6年9月8日生	昭和30年3月 昭和39年3月 昭和43年5月 昭和49年7月 昭和60年6月 平成12年11月 平成14年11月	貞松時計店(現株式会社サグマツ)入社 有限会社貞松時計店取締役 有限会社貞松時計店 代表取締役社長 株式会社貞松時計店代表取締役 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現任)	(注)3	27	
代表取締役社長		貞松 隆弥	昭和36年12月22日生	昭和61年10月 昭和63年11月 平成9年7月 平成12年11月 平成17年11月 平成18年5月	当社入社 営業本部長 当社専務取締役 有限会社隆豊代表取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 維?国際有限公司 代表取締役(現任) D&Q JEWELLERY Co.,Ltd. 代表取締役(現任)	(注)3	1,756	
取締役	営業部長	横田 光弘	昭和44年4月14日生	平成15年1月 平成17年7月 平成19年5月 平成19年11月	当社入社 商品部課長 ㈱ヴィエール転籍 運営副本部長 当社 商品部次長 当社取締役商品部部長 当社取締役営業部部長(現任)	(注)3	30	
常勤監査役		中尾 實郎	昭和19年11月29日生	昭和35年4月 平成6年9月 平成12年11月	貞松時計店(現株式会社サグマツ)入社 当社総務部部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10	
監査役		田中 恵	昭和30年5月27日生	昭和54年10月 昭和58年3月 平成6年8月 平成14年11月	監査法人中央会計事務所入所 公認会計士登録 田中恵公認会計士事務所開業 (現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		三羽 正人	昭和17年12月6日生	昭和45年4月 昭和50年2月 平成12年9月 平成19年11月	弁護士登録 三羽正人法律事務所開設 三羽総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								1,824

(注)1 監査役田中恵及び監査役三羽正人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長貞松隆弥は、取締役会長貞松豊二郎の長男であります。

3 平成21年11月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間。

4 平成19年11月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「監査役設置会社」を経営統治形態としており、経営の透明性や効率性を確保し、健全で効率的な経営の実践を目指しております。ステークホルダーに対しては、経営に関する情報を適時・適切に開示するよう努めております。

また、コーポレート・ガバナンス強化への取り組みとして、取締役の責任の明確化、意思決定の迅速化、経営チェック機能の強化、組織内の内部管理体制の整備等を行ってまいります。

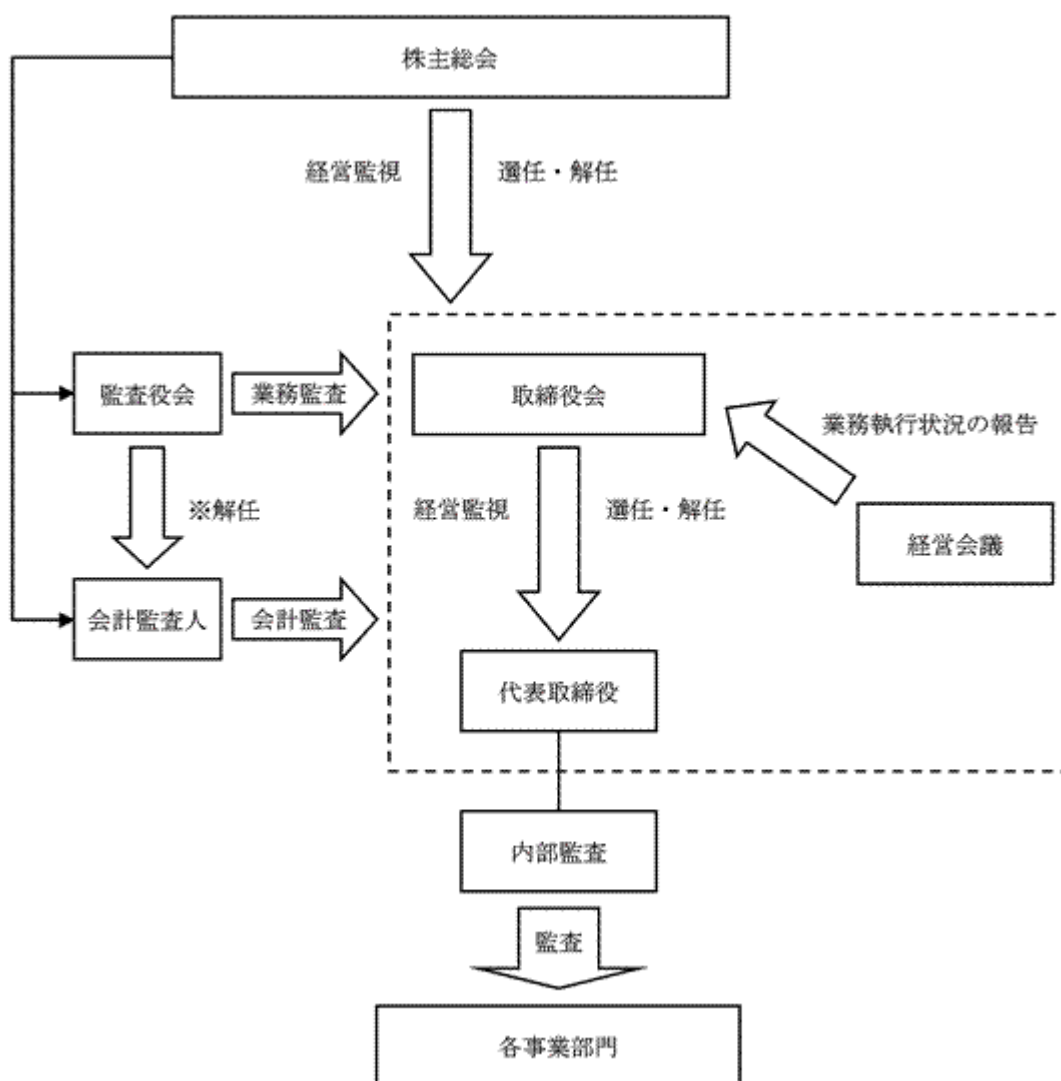
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、提出日現在3名の監査役がおります。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。また、提出日現在取締役は3名で社外取締役はおりませんが、取締役会等を通じて取締役間相互の業務執行監視を行っております。また、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、主に業務関係の監査を実施しております。

会計監査に関しては、ピーエー東京監査法人と監査契約を締結しております。

図表



* 解任は、会社法第340条第1項に該当した場合とする。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。また、取締役会のほかに、経営環境の変化に迅速な意思決定をもって対応できるように、経営会議を設置し、取締役会に業務の執行状況を、具体的且つ迅速に上程できるようにしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室（構成員1名）を設置し、社内の業務活動、諸制度及び内部統制システムの整備運用状況を監査し、監査役と連動して、コンプライアンスの維持及びリスク管理に注力しております。

監査役会は、毎月開催し、取締役会及び社内の重要な会議に出席した内容等をもとに協議すると共に経営監視機能の強化を図っております。

会計監査の状況

() 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員	業務執行社員	公認会計士	原 伸之	ビーエー東京監査法人
指定社員	業務執行社員	公認会計士	車田 英樹	ビーエー東京監査法人

() 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
公認会計士試験合格者	2名
その他	2名

社外取締役及び社外監査役との関係

当連結会計年度末現在社外取締役はおりません。社外監査役は2名ですが、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、人事総務グループが主導となり各部署と連携し、また、顧問弁護士から適時にアドバイスを受けております。

社内の業務執行等のリスクに対しては、代表取締役直轄の内部監査室において、各部門の業務執行に関して重大な法令違反等がないかチェックするとともに、社内ルール及び規則に基づいた業務の運営等をチェックし、代表取締役に報告しております。代表取締役は、この報告を基に必要な改善を指示しリスク対応を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に関する報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役及び監査役に支払った報酬は、取締役に対し合計75,688千円、監査役に対し合計11,475千円（うち社外3,600千円）の総額87,163千円であります。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は7名以内にする旨を定款で定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年9月1日から平成20年8月31日まで）及び当事業年度（平成20年9月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,499,735	1,162,816
受取手形及び売掛金	696,024	589,225
たな卸資産	2,568,239	-
商品及び製品	-	2,160,270
原材料	-	288,241
繰延税金資産	26,661	16,592
その他	50,837	103,393
貸倒引当金	928	1,708
流動資産合計	4,840,569	4,318,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	180,642	181,040
減価償却累計額	94,834	88,135
減損損失累計額	19,263	13,238
建物及び構築物(純額)	66,544	79,666
工具、器具及び備品	75,938	113,433
減価償却累計額	48,767	69,117
減損損失累計額	1,217	1,168
工具、器具及び備品(純額)	25,953	43,146
機械装置及び運搬具	69,266	60,560
減価償却累計額	23,569	26,602
機械装置及び運搬具(純額)	45,697	33,958
土地	140,963	140,963
有形固定資産合計	279,158	297,735
無形固定資産	16,966	19,309
投資その他の資産		
投資有価証券	97,518	97,474
繰延税金資産	180,151	178,058
差入保証金	678,383	533,542
役員に対する長期貸付金	4,354	3,381
その他	152,003	140,017
貸倒引当金	-	5,177
投資その他の資産合計	1,112,411	947,297
固定資産合計	1,408,535	1,264,343
繰延資産	2,760	920
資産合計	6,251,866	5,584,094

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 554,648	527,162
短期借入金	2,200,679	2,302,899
1年内償還予定の社債	700,000	40,000
未払金及び未払費用	396,655	284,286
未払法人税等	48,607	44,182
賞与引当金	44,148	28,000
ポイント引当金	6,221	1,885
その他	154,180	112,275
流動負債合計	4,105,142	3,340,692
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	503,566	726,234
退職給付引当金	92,573	92,026
リース資産減損勘定	34,583	17,282
その他	4,339	2,040
固定負債合計	785,063	947,582
負債合計	4,890,206	4,288,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	99,117	55,989
自己株式	14,148	28,219
株主資本合計	1,379,061	1,321,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,478	-
為替換算調整勘定	14,923	26,044
評価・換算差額等合計	17,401	26,044
純資産合計	1,361,659	1,295,818
負債純資産合計	6,251,866	5,584,094

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
売上高	8,463,951	7,279,323
売上原価	3,836,345	3,022,045
売上総利益	4,627,605	4,257,278
販売費及び一般管理費	¹ 4,433,092	¹ 4,090,404
営業利益	194,513	166,873
営業外収益		
受取利息	2,832	2,534
受取配当金	63	70
受取家賃	1,142	1,142
協賛金収入	3,628	999
商標使用料収入	-	1,142
その他	5,913	2,912
営業外収益合計	13,580	8,802
営業外費用		
支払利息	50,915	57,188
社債利息	10,662	1,617
社債発行費償却	1,840	1,840
社債保証料	4,814	1,149
為替差損	-	31,286
その他	17,662	3,305
営業外費用合計	85,896	96,387
経常利益	122,197	79,288
特別利益		
ポイント引当金戻入額	1,178	4,336
貸倒引当金戻入額	510	205
受取補償金	-	6,387
特別利益合計	1,689	10,928
特別損失		
店舗閉鎖損失	² 4,499	² 33,894
固定資産除却損	-	3,857
貸倒損失	-	4,954
商品評価損	15,273	-
投資有価証券評価損	-	4,703
不正損失	-	³ 6,964
過年度租税公課	-	5,962
減損損失	-	3,674
事業整理損	⁴ 23,807	-
その他	1,359	482
特別損失合計	44,940	64,493
税金等調整前当期純利益	78,946	25,722
法人税、住民税及び事業税	33,987	35,816
法人税等調整額	86,277	10,481
法人税等合計	52,290	46,298
当期純利益又は当期純損失()	131,237	20,575

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	742,240	743,392
当期変動額		
新株の発行	1,152	-
当期変動額合計	1,152	-
当期末残高	743,392	743,392
資本剰余金		
前期末残高	706,642	550,701
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
欠損填補による資本準備金の取崩し	157,075	-
当期変動額合計	155,941	-
当期末残高	550,701	550,701
利益剰余金		
前期末残高	189,196	99,117
当期変動額		
欠損填補による資本準備金の取崩し	157,075	-
剰余金の配当	-	22,551
当期純利益又は当期純損失()	131,237	20,575
当期変動額合計	288,312	43,126
当期末残高	99,117	55,989
自己株式		
前期末残高	183	14,148
当期変動額		
自己株式の取得	13,965	14,070
当期変動額合計	13,965	14,070
当期末残高	14,148	28,219
株主資本合計		
前期末残高	1,259,503	1,379,061
当期変動額		
新株の発行	2,286	-
剰余金の配当	-	22,551
当期純利益又は当期純損失()	131,237	20,575
自己株式の取得	13,965	14,070
当期変動額合計	119,558	57,196
当期末残高	1,379,061	1,321,863

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,435	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,043	2,478
当期変動額合計	1,043	2,478
当期末残高	2,478	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,319	14,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,603	11,121
当期変動額合計	12,603	11,121
当期末残高	14,923	26,044
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,754	17,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,647	8,643
当期変動額合計	13,647	8,643
当期末残高	17,401	26,044
純資産合計		
前期末残高	1,255,748	1,361,659
当期変動額		
新株の発行	2,286	-
剰余金の配当	-	22,551
当期純利益又は当期純損失（ ）	131,237	20,575
自己株式の取得	13,965	14,070
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,647	8,643
当期変動額合計	105,911	65,839
当期末残高	1,361,659	1,295,818

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,946	25,722
減価償却費	84,053	77,483
減損損失	-	3,674
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,426	547
賞与引当金の増減額（は減少）	8,720	16,148
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,178	4,336
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,001	877
その他の特別損益（は益）	-	8,625
為替差損益（は益）	399	14,209
受取利息及び受取配当金	2,895	2,605
支払利息及び社債利息	61,577	58,805
繰延資産償却額	1,862	1,840
投資有価証券評価損益（は益）	-	4,703
売上債権の増減額（は増加）	32,456	99,205
たな卸資産の増減額（は増加）	440,062	101,984
その他の資産の増減額（は増加）	16,845	54,726
仕入債務の増減額（は減少）	236,830	3,291
その他の負債の増減額（は減少）	42,408	183,793
小計	373,123	131,683
利息及び配当金の受取額	2,895	2,605
利息の支払額	61,577	58,805
法人税等の支払額	41,684	39,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,756	35,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	52,003	86,685
差入保証金の差入による支出	18,125	15,582
差入保証金の回収による収入	111,291	160,283
その他投資取得による支出	12,420	11,889
その他投資回収による収入	655	2,007
無形固定資産の取得による支出	4,016	6,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,380	41,223

	前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	80,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	193,123	295,112
自己株式の取得による支出	13,965	14,070
社債の償還による支出	160,000	700,000
配当金の支払額	-	19,255
株式の発行による収入	2,264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,824	408,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	5,250
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	76,686	336,919
現金及び現金同等物の期首残高	1,576,422	1,499,735
現金及び現金同等物の期末残高	1,499,735 ₁	1,162,816 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 維?国際有限公司 (株)SPAパートナーズ D&Q JEWELLRY Co.,Ltd.	同左
2 持分法適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちD&Q JEWELLRY Co.,Ltd.の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (ロ)たな卸資産 1 商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。 2 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 3 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 1 商品及び製品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 2 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 3 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="542 571 925 683"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(ニ)長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	建物及び構築物	2年～17年	機械及び装置	5年～10年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(イ)有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(ニ)長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	2年～17年							
機械及び装置	5年～10年							
工具、器具及び備品	2年～20年							
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(イ)社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(ロ)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(イ)社債発行費 同左</p> <p>(ロ)株式交付費</p>						

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	(連結貸借対照表) 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として記載されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,309,427千円、230,488千円、28,323千円であります。 2. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は15,969千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)												
<p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">支払手形 10,000千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,990,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,050,000千円	借入実行残高	1,990,000千円	差引額	60,000千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 79,154千円</p> <p>当社が出店しております株式会社新天町商店街公社(福岡市)との店舗賃貸借契約の定めにより、当社が所有する株式会社新天町商店街公社の株式を担保提供しております。 なお、上記に対する債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,880,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,880,000千円	差引額	220,000千円
当座貸越極度額の総額	2,050,000千円												
借入実行残高	1,990,000千円												
差引額	60,000千円												
当座貸越極度額の総額	2,100,000千円												
借入実行残高	1,880,000千円												
差引額	220,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,597,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,922千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,317,236千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">272,732千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">229,105千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">171,283千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">113,006千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">74,327千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,291千円</td> </tr> </table> <p>2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499千円</td> </tr> </table> <p>4 事業整理損は、(株)SPAパートナーズの事業規模の縮小及び業容の見直しにともない、工具器具備品及び滞留在庫等の処分を行ったために発生したものであります。</p>	給与・賞与	1,597,959千円	賞与引当金繰入額	44,148千円	退職給付費用	20,922千円	地代家賃	1,317,236千円	広告宣伝費	272,732千円	賃借料	229,105千円	法定福利費	171,283千円	販売促進費	113,006千円	販売手数料	74,327千円	減価償却費	58,291千円	原状回復費	3,324千円	契約違約金	1,175千円	計	4,499千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,372,526千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">14,012千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,254,299千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">245,976千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">210,267千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">170,884千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">123,333千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">86,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">68,883千円</td> </tr> </table> <p>2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,369千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">11,151千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">18,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,894千円</td> </tr> </table> <p>3 不正損失は、在外連結子会社 維?國際有限公司(台湾)の元董事長兼総経理の背任横領に伴う損失であります。</p>	給与・賞与	1,372,526千円	賞与引当金繰入額	28,000千円	退職給付費用	14,012千円	地代家賃	1,254,299千円	広告宣伝費	245,976千円	賃借料	210,267千円	法定福利費	170,884千円	販売促進費	123,333千円	販売手数料	86,150千円	減価償却費	68,883千円	固定資産除却損	4,369千円	原状回復費	11,151千円	契約違約金	18,373千円	計	33,894千円
給与・賞与	1,597,959千円																																																						
賞与引当金繰入額	44,148千円																																																						
退職給付費用	20,922千円																																																						
地代家賃	1,317,236千円																																																						
広告宣伝費	272,732千円																																																						
賃借料	229,105千円																																																						
法定福利費	171,283千円																																																						
販売促進費	113,006千円																																																						
販売手数料	74,327千円																																																						
減価償却費	58,291千円																																																						
原状回復費	3,324千円																																																						
契約違約金	1,175千円																																																						
計	4,499千円																																																						
給与・賞与	1,372,526千円																																																						
賞与引当金繰入額	28,000千円																																																						
退職給付費用	14,012千円																																																						
地代家賃	1,254,299千円																																																						
広告宣伝費	245,976千円																																																						
賃借料	210,267千円																																																						
法定福利費	170,884千円																																																						
販売促進費	123,333千円																																																						
販売手数料	86,150千円																																																						
減価償却費	68,883千円																																																						
固定資産除却損	4,369千円																																																						
原状回復費	11,151千円																																																						
契約違約金	18,373千円																																																						
計	33,894千円																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	11,369,000	18,000		11,387,000
合計	11,369,000	18,000		11,387,000
自己株式				
普通株式	680	110,435		111,115
合計	680	110,435		111,115

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加18,000株は、ストックオプションの権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加110,435株は、単元未満株の買取りによる増加435株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加110,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	22,551	利益剰余金	2.00	平成20年8月31日	平成20年11月27日

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式数				
普通株式	11,387,000			11,387,000
合計	11,387,000			11,387,000
自己株式				
普通株式	111,115	190,364		301,479
合計	111,115	190,364		301,479

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加190,364株は、単元未満株の買取りによる増加364株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加190,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	22,551	2.00	平成20年 8月31日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,171	2.00	平成21年 8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)								
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成20年8月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,499,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,735千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,499,735千円	現金及び現金同等物	1,499,735千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年8月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,162,816千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,162,816千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,162,816千円	現金及び現金同等物	1,162,816千円
現金及び預金勘定	1,499,735千円								
現金及び現金同等物	1,499,735千円								
現金及び預金勘定	1,162,816千円								
現金及び現金同等物	1,162,816千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">888,290</td> <td style="text-align: right;">220,437</td> <td style="text-align: right;">1,108,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">525,708</td> <td style="text-align: right;">147,522</td> <td style="text-align: right;">673,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300,141</td> <td style="text-align: right;">72,915</td> <td style="text-align: right;">373,056</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	888,290	220,437	1,108,728	減価償却累計額相当額	525,708	147,522	673,231	減損損失累計額相当額	62,441		62,441	期末残高相当額	300,141	72,915	373,056	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">746,336</td> <td style="text-align: right;">254,185</td> <td style="text-align: right;">1,000,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">545,777</td> <td style="text-align: right;">206,054</td> <td style="text-align: right;">751,831</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,726</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,831</td> <td style="text-align: right;">48,131</td> <td style="text-align: right;">232,963</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	746,336	254,185	1,000,521	減価償却累計額相当額	545,777	206,054	751,831	減損損失累計額相当額	15,726		15,726	期末残高相当額	184,831	48,131	232,963
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	888,290	220,437	1,108,728																																						
減価償却累計額相当額	525,708	147,522	673,231																																						
減損損失累計額相当額	62,441		62,441																																						
期末残高相当額	300,141	72,915	373,056																																						
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	746,336	254,185	1,000,521																																						
減価償却累計額相当額	545,777	206,054	751,831																																						
減損損失累計額相当額	15,726		15,726																																						
期末残高相当額	184,831	48,131	232,963																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">190,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">259,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">449,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	190,181千円	1年超	259,156千円	合計	449,338千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">134,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	134,525千円	1年超	127,279千円	合計	261,805千円																												
1年内	190,181千円																																								
1年超	259,156千円																																								
合計	449,338千円																																								
1年内	134,525千円																																								
1年超	127,279千円																																								
合計	261,805千円																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定期末残高	34,583千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">17,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定期末残高	17,282千円																																				
リース資産減損勘定期末残高	34,583千円																																								
リース資産減損勘定期末残高	17,282千円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">173,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">162,113千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29,570千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	173,161千円	減価償却費相当額	162,113千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,570千円	支払利息相当額	10,386千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">163,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">153,318千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">20,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	163,527千円	減価償却費相当額	153,318千円	リース資産減損勘定の取崩額	20,411千円	支払利息相当額	8,728千円																								
支払リース料	173,161千円																																								
減価償却費相当額	162,113千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	29,570千円																																								
支払利息相当額	10,386千円																																								
支払リース料	163,527千円																																								
減価償却費相当額	153,318千円																																								
リース資産減損勘定の取崩額	20,411千円																																								
支払利息相当額	8,728千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,885	2,726	4,159
	小計	6,885	2,726	4,159
合計		6,885	2,726	4,159

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	94,792

当連結会計年度(平成21年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,182	2,182	
	小計	2,182	2,182	
合計		2,182	2,182	

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については4,703千円減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,292

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年8月31日)
(1) 退職給付債務	105,737千円
(2) 年金資産	15,415千円
(3) 未認識数理計算上の差異	2,252千円
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	92,573千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	13,269千円
(2) 利息費用	2,244千円
(3) 小計(1)+(2)	15,513千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5,408千円
(5) 退職給付費用(3)+(4)	20,922千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年 8月31日)
(1) 退職給付債務	110,246千円
(2) 年金資産	16,268千円
(3) 未認識数理計算上の差異	1,952千円
(4) 退職給付引当金(1) + (2) + (3)	92,026千円

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
退職給付費用	
(1) 勤務費用	12,197千円
(2) 利息費用	2,114千円
(3) 小計(1) + (2)	14,311千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	299千円
(5) 退職給付費用(3) + (4)	14,012千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数(株)	普通株式 180,000株 (注)1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成15年11月28日 至平成20年11月27日
権利行使条件	(注)2

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	84,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	18,000
失効(株)	12,000
未行使残(株)	54,000

(注) 当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
付与日(取締役会決議日)	平成13年11月27日
権利行使価格(円)	127
権利行使時の平均価格(円)	136
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動の状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
付与対象者の区分別人数	当社取締役 4名 当社従業員 6名
株式の種類および付与数（株）	普通株式 180,000株 （注）1
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成15年11月28日 至 平成20年11月27日
権利行使条件	（注）2

（注）1 株式数に換算して記載しております。

- 2 付与対象者が当社の取締役または従業員でなくなったときは権利を喪失する。
付与対象者は新株予約権につき、譲渡、質入その他一切の処分をすることができない。
その他の条件は当社と付与対象者との間で締結する契約に定める。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利確定前	
前連結会計年度末（株）	
付与（株）	
失効（株）	
権利確定（株）	
未確定残（株）	
権利確定後	
前連結会計年度末（株）	54,000
権利確定（株）	
権利行使（株）	
失効（株）	54,000
未行使残（株）	

（注）当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

単価情報

会社名	提出会社
付与日（取締役会決議日）	平成13年11月27日
権利行使価格（円）	127
権利行使時の平均価格（円）	
公正な評価単価（付与日）	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 3,255千円</p> <p>賞与引当金 17,835千円</p> <p>ポイント引当金 2,509千円</p> <p>貸倒引当金 371千円</p> <p>過年度償却 759千円</p> <p>未払金（社会保険料） 1,929千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却費 8,390千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,060千円</p> <p>退職給付引当金 37,399千円</p> <p>減損損失 28,023千円</p> <p>繰越欠損金 190,493千円</p> <p>その他有価証券評価差額 1,680千円</p> <p>繰延税金資産小計 298,709千円</p> <p>評価性引当金 91,896千円</p> <p>繰延税金資産計 206,812千円</p> <p>繰延税金資産の純額 206,812千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 2,806千円</p> <p>賞与引当金 11,312千円</p> <p>ポイント引当金 761千円</p> <p>貸倒引当金 328千円</p> <p>未払金（社会保険料） 1,382千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損 6,060千円</p> <p>退職給付引当金 37,178千円</p> <p>減損損失 19,514千円</p> <p>繰越欠損金 211,093千円</p> <p>繰延税金資産小計 290,438千円</p> <p>評価性引当金 95,787千円</p> <p>繰延税金資産計 194,650千円</p> <p>繰延税金資産の純額 194,650千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等 4.0%</p> <p>住民税均等割 40.8%</p> <p>海外子会社の税率差異 15.9%</p> <p>評価性引当金 135.5%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 66.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等 11.0%</p> <p>住民税均等割 144.3%</p> <p>海外子会社の税率差異 30.9%</p> <p>評価性引当金 15.1%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 180.0%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

宝飾品等の小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	貞松豊二郎			当社の取締役 役会長	(被所有) 直接 4.30			店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1			
役員	貞松隆弥			当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.42			店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1			
役員	笠原浩一			当社の取締役 役営業部長				貸付金の回収	646	役員長期 貸付金	4,354
役員及びそ の近親者	貞松栄子			当社の代表 取締役社長 の実母	(被所有) 直接 5.88			顧問料	1,200		

- (注) 1 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数83店舗（平成20年 8月31日現在）のうち、取締役役会長貞松豊二郎に11店舗、代表取締役社長貞松隆弥に 3 店舗の連帯保証を受けております。
- 2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象としておりました笠原浩一は除外いたしました。

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	貞松豊二郎			当社の取締役 役会長	(被所有) 直接 0.24		店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1			
役員	貞松隆弥			当社の代表 取締役社長	(被所有) 直接 15.42		店舗賃貸借契 約に対する連 帯保証 (注) 1			

- (注) 当社は、店舗賃貸借契約に対して、取締役役会長貞松豊二郎及び代表取締役社長貞松隆弥より連帯保証を受けております。なお、当該連帯保証に対し、保証料の支払いは行っておりません。店舗賃貸借契約につきましては、当社店舗数81店舗（平成21年 8月31日現在）のうち、取締役役会長貞松豊二郎に 8 店舗、代表取締役社長貞松隆弥に 1 店舗の連帯保証を受けております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額	120円 76銭	116円 89銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	11円 56銭	1円 85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年8月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,361,659	1,295,818
純資産の部の合計から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る純資産額(千円)	1,361,659	1,295,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	11,275	11,085

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	131,237	20,575
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	131,237	20,575
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,350	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成13年11月27日定時株主総会決議によるストック・オプションとしての新株予約権1種類 27個	

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)</p>								
<p>(取締役および監査役に対する株式報酬型ストックオプション)</p> <p>平成20年10月14日開催の取締役会において、取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて平成20年11月26日開催の当社定時株主総会に付議する事を決議いたしました。</p> <p>1. 株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する目的 取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的とするものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的である株式の数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数の上限)</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役</td> <td>21万株</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td>2万株</td> </tr> </table> <p>4. 新株予約権の総数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限)</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役</td> <td>210個</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td>20個</td> </tr> </table> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>5. 新株予約権の払込金額 新株予約権の割り当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会が定めるものといたします。</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。</p> <p>7. 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p> <p>8. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要することといたします。</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降新株予約権を行使することができるものとしその他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p>	取締役	21万株	監査役(社外監査役を除く)	2万株	取締役	210個	監査役(社外監査役を除く)	20個	<p>(第2回新株予約権の発行)</p> <p>平成21年9月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 経営改革の一環としての役員報酬体系の見直しに伴い、取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的として、当社の取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を次の要領により発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の発行要領</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社サダマツ第2回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数 当社普通株式78,000株とする。 ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。 なお、付与株式数は、下記(6)に定める新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。 また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p>
取締役	21万株								
監査役(社外監査役を除く)	2万株								
取締役	210個								
監査役(社外監査役を除く)	20個								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>(3) 新株予約権の総数 78個とする。 上記の総数は割当予定数であり、申込みの数が割当予定数に満たない場合等には、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。</p> <p>(4) 新株予約権の割当てを受ける者および割当数 当社取締役 4名(71個) 当社監査役 1名(7個)</p> <p>(5) 新株予約権の払込金額 新株予約権 1個あたり 51,501円 (1株当たり51,501円) なお、当該払込金額については、会社法第246条第2項の規定に基づき、金銭の払込みに代えて、付与対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を割り当てる日 平成21年9月30日</p> <p>(7) 新株予約権と引換えにする金銭の払込み期日 平成21年9月30日</p> <p>(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(9) 新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成51年9月30日まで</p> <p>(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成50年10月1日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 上記に関わらず、新株予約権者は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記(14)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。 ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(12) 新株予約権の取得の事由および条件 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p> <p>(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>(14) 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編成対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数」に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>
	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における</p> <p>増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記「(13)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の取得の事由および条件 上記「(12)新株予約権の取得の事由および条件」に準じて決定する。</p> <p>(15) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い 新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(16) 新株予約権の行使請求および払込みの方法 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式による「新株予約権行使請求書」に必要事項を記入し、記名押印または署名のうえ、これを下記(17)に定める行使請求受付場所に提出するものとする。 前 の「新株予約権行使請求書」の提出とともに、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使に係る新株予約権数を乗じた金額の全額を、会社法第281条第1項の規定に従い、現金にて下記(18)に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に当社の指定する日時までに振り込むものとする。</p> <p>(17) 新株予約権の行使請求受付場所 当社管理部 (またはその時々における当該業務担当部署)</p> <p>(18) 新株予約権の行使に際して出資される金銭の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 福岡支店 福岡市中央区天神一丁目十三番一号 (またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継支店)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年9月25日	300,000 (300,000)	()	0.7	無担保社債	平成20年9月25日
第2回無担保社債	平成15年9月25日	30,000 (30,000)	()	0.9	無担保社債	平成20年9月25日
第3回無担保社債	平成15年9月30日	30,000 (30,000)	()	0.9	無担保社債	平成20年9月30日
第4回無担保社債	平成15年9月25日	300,000 (300,000)	()	1.5	無担保社債	平成20年9月25日
第5回無担保社債	平成17年3月12日	190,000 (40,000)	150,000 (40,000)	1.25	無担保社債	平成24年2月24日
合計		850,000 (700,000)	150,000 (40,000)			

(注) ()内書は1年以内の償還予定額であります。

連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	70,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,990,000	1,910,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	210,679	392,899	2.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	503,566	726,234	2.2	平成22年9月～ 平成26年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	2,704,246	3,029,134		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	372,548	226,126	80,760	46,800

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年9月1日 至平成20年11月30日	第2四半期 自平成20年12月1日 至平成21年2月28日	第3四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第4四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日
売上高 (千円)	1,721,894	2,134,898	1,606,997	1,815,533
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	15,795	127,134	77,681	7,934
四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	40,978	93,250	53,151	19,695
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	3.67	8.41	4.79	1.77

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,474	1,125,297
売掛金	1 810,518	1 648,498
商品	2,441,993	-
商品及び製品	-	2,117,715
貯蔵品	27,184	-
原材料	-	261,726
前払費用	29,041	24,231
繰延税金資産	26,661	16,592
その他	17,543	67,110
貸倒引当金	918	813
流動資産合計	4,800,498	4,260,358
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,823	158,289
減価償却累計額	83,545	76,974
減損損失累計額	19,263	13,238
建物（純額）	43,014	68,076
機械及び装置	963	963
減価償却累計額	150	405
機械及び装置（純額）	813	558
工具、器具及び備品	65,962	105,141
減価償却累計額	45,061	65,176
減損損失累計額	1,217	1,168
工具、器具及び備品（純額）	19,683	38,797
土地	140,963	140,963
有形固定資産合計	204,474	248,395
無形固定資産		
ソフトウェア	7,899	7,387
電話加入権	4,776	4,776
特許権	3,645	5,305
無形固定資産合計	16,322	17,469

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	97,518	² 97,474
関係会社株式	119,041	139,870
出資金	36,757	36,247
関係会社長期貸付金	189,800	186,273
長期前払費用	74,226	53,905
繰延税金資産	214,310	231,654
差入保証金	677,636	526,858
役員に対する長期貸付金	4,354	3,381
その他	35,387	42,218
貸倒引当金	108,853	132,632
投資その他の資産合計	1,340,179	1,185,250
固定資産合計	1,560,976	1,451,116
繰延資産	2,760	920
資産合計	6,364,235	5,712,395
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 339,407	305,691
買掛金	220,209	230,759
短期借入金	1,990,000	1,910,000
1年内返済予定の長期借入金	210,679	392,899
1年内償還予定の社債	700,000	40,000
未払金	205,108	118,494
未払法人税等	45,398	44,003
未払消費税等	37,597	8,488
未払費用	182,997	160,067
前受金	85,210	76,682
預り金	22,251	22,284
賞与引当金	44,148	28,000
ポイント引当金	6,221	1,885
その他	1,007	964
流動負債合計	4,090,238	3,340,221
固定負債		
社債	150,000	110,000
長期借入金	503,566	726,234
退職給付引当金	92,573	92,026
リース資産減損勘定	34,583	17,282
その他	3,149	600
固定負債合計	783,873	946,142
負債合計	4,874,112	4,286,363

	前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金		
資本準備金	550,701	550,701
資本剰余金合計	550,701	550,701
利益剰余金		
利益準備金	8,000	8,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	204,657	152,157
利益剰余金合計	212,657	160,157
自己株式	14,148	28,219
株主資本合計	1,492,602	1,426,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,478	-
評価・換算差額等合計	2,478	-
純資産合計	1,490,123	1,426,031
負債純資産合計	6,364,235	5,712,395

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
売上高	4 8,058,614	4 7,164,420
売上原価		
商品期首たな卸高	2,633,842	2,441,993
当期商品仕入高	4 3,395,821	4 2,964,307
合計	6,029,664	5,406,301
他勘定振替高	1 1,339	1 5,200
商品期末たな卸高	2,441,993	2,379,441
商品売上原価	3,586,331	3,021,659
売上総利益	4,472,283	4,142,761
販売費及び一般管理費	2 4,238,091	2 3,987,548
営業利益	234,191	155,213
営業外収益		
受取利息	4 5,588	4 4,198
受取配当金	63	70
受取家賃	4 2,342	1,142
協賛金収入	3,628	999
業務受託料	4 2,405	-
商標使用料収入	-	1,142
その他	5,014	828
営業外収益合計	19,043	8,382
営業外費用		
支払利息	51,488	57,526
社債利息	10,662	1,617
社債発行費償却	1,840	1,840
社債保証料	4,814	1,149
為替差損	-	33,740
その他	365	2,582
営業外費用合計	69,172	98,456
経常利益	184,063	65,139
特別利益		
ポイント引当金戻入額	1,178	4,336
受取補償金	-	6,387
特別利益合計	1,178	10,723

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
特別損失		
店舗閉鎖損失	3 4,499	3 33,894
固定資産除却損	-	1,844
商品盗難損失	1,304	482
貸倒引当金繰入額	5 61,389	5 23,614
貸倒損失	-	4,954
投資有価証券評価損	-	4,703
過年度租税公課	-	5,962
減損損失	-	3,674
その他	55	-
特別損失合計	67,249	79,131
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	117,992	3,268
法人税、住民税及び事業税	33,771	35,635
法人税等調整額	120,437	8,955
法人税等合計	86,665	26,680
当期純利益又は当期純損失()	204,657	29,948

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	742,240	743,392
当期変動額		
新株の発行	1,152	-
当期変動額合計	1,152	-
当期末残高	743,392	743,392
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	706,642	550,701
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
欠損填補による資本準備金の取崩し	157,075	-
当期変動額合計	155,941	-
当期末残高	550,701	550,701
資本剰余金合計		
前期末残高	706,642	550,701
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
欠損填補による資本準備金の取崩し	157,075	-
当期変動額合計	155,941	-
当期末残高	550,701	550,701
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,000	8,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	208,000	-
当期変動額		
欠損填補による別途積立金の取崩し	208,000	-
当期変動額合計	208,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	365,075	204,657
当期変動額		
欠損填補による資本準備金の取崩し	157,075	-
欠損填補による別途積立金の取崩し	208,000	-

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
剰余金の配当	-	22,551
当期純利益又は当期純損失()	204,657	29,948
当期変動額合計	569,732	52,499
当期末残高	204,657	152,157
利益剰余金合計		
前期末残高	149,075	212,657
当期変動額		
欠損填補による資本準備金の取崩し	157,075	-
剰余金の配当	-	22,551
当期純利益又は当期純損失()	204,657	29,948
当期変動額合計	361,732	52,499
当期末残高	212,657	160,157
自己株式		
前期末残高	183	14,148
当期変動額		
自己株式の取得	13,965	14,070
当期変動額合計	13,965	14,070
当期末残高	14,148	28,219
株主資本合計		
前期末残高	1,299,623	1,492,602
当期変動額		
新株の発行	2,286	-
剰余金の配当	-	22,551
当期純利益又は当期純損失()	204,657	29,948
自己株式の取得	13,965	14,070
当期変動額合計	192,978	66,569
当期末残高	1,492,602	1,426,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,435	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043	2,478
当期変動額合計	1,043	2,478
当期末残高	2,478	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,435	2,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043	2,478
当期変動額合計	1,043	2,478
当期末残高	2,478	-

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,298,188	1,490,123
当期変動額		
新株の発行	2,286	-
剰余金の配当	-	22,551
当期純利益又は当期純損失()	204,657	29,948
自己株式の取得	13,965	14,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,043	2,478
当期変動額合計	191,935	64,091
当期末残高	1,490,123	1,426,031

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、旧定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については旧定額法)を採用しております。</p> <p>建物 2年～17年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)	当事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)
	(4) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に 規定する方法と同一の基準によっており ます。	(4) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法 により償却しております。 (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給 見込額の当期負担額を計上してありま す。 (3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード 制度に基づき、顧客に付与したポイント の利用に備えるため、当事業年度末にお いて将来利用されると見込まれる額を計 上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業 年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左
6 外貨建の資産及び負債本 邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替 相場により、円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転するも のと認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取引 にかかる方法に準じた会計処理によってお ります。	
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により処 理しております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」として記載されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料」に掲記しております。また、前事業年度において、「貯蔵品」として記載されていたものは、当事業年度から「その他」に含めて記載しております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」「原材料」は、それぞれ2,242,478千円、199,514千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	当事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)
<p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 151,024千円</p>	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 79,121千円</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 10,000千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券 79,154千円</p> <p>当社が出店しております株式会社新天町商店街公社（福岡市）との店舗賃貸借契約の定めにより、当社が所有する株式会社新天町商店街公社の株式を担保提供しております。</p> <p>なお、上記に対する債務はありません。</p>
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,050,000千円</p> <p>借入実行残高 1,990,000千円</p> <p>差引額 60,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,880,000千円</p> <p>差引額 220,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">1,304千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,339千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は83.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16.7%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,519,583千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,148千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,700千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,272,605千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">268,430千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">228,935千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">168,069千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">107,096千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">69,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,480千円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,175千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,499千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">78,617千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">347,402千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,391千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td style="text-align: right;">2,405千円</td> </tr> </table> <p>5 国内子会社(株)SPAパートナーズに対する貸付金に係る貸倒引当金繰入(債務超過相当額)に伴うものであります。</p>	盗難損失	1,304千円	その他	35千円	計	1,339千円	給与・賞与	1,519,583千円	賞与引当金繰入額	44,148千円	退職給付費用	18,700千円	地代家賃	1,272,605千円	広告宣伝費	268,430千円	賃借料	228,935千円	法定福利費	168,069千円	販売促進費	107,096千円	販売手数料	69,667千円	減価償却費	48,480千円	原状回復費	3,324千円	契約違約金	1,175千円	計	4,499千円	売上高	78,617千円	仕入高	347,402千円	受取利息	3,391千円	受取家賃	1,200千円	業務受託料	2,405千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">盗難損失</td> <td style="text-align: right;">482千円</td> </tr> <tr> <td>長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,717千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,200千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は81.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.6%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">1,334,889千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,000千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">12,366千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,222,585千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">243,704千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">207,336千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">168,065千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">120,668千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">83,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,842千円</td> </tr> </table> <p>3 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,369千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費</td> <td style="text-align: right;">11,151千円</td> </tr> <tr> <td>契約違約金</td> <td style="text-align: right;">18,373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,894千円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,195千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,473千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,088千円</td> </tr> </table> <p>5 国内子会社(株)SPAパートナーズ及び海外子会社(株)国際有限公司に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入(債務超過相当額)に伴うものであります。</p>	盗難損失	482千円	長期未収入金	4,717千円	計	5,200千円	給与・賞与	1,334,889千円	賞与引当金繰入額	28,000千円	退職給付費用	12,366千円	地代家賃	1,222,585千円	広告宣伝費	243,704千円	賃借料	207,336千円	法定福利費	168,065千円	販売促進費	120,668千円	販売手数料	83,502千円	減価償却費	61,842千円	固定資産除却損	4,369千円	原状回復費	11,151千円	契約違約金	18,373千円	計	33,894千円	売上高	39,195千円	仕入高	31,473千円	受取利息	3,088千円
盗難損失	1,304千円																																																																																		
その他	35千円																																																																																		
計	1,339千円																																																																																		
給与・賞与	1,519,583千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	44,148千円																																																																																		
退職給付費用	18,700千円																																																																																		
地代家賃	1,272,605千円																																																																																		
広告宣伝費	268,430千円																																																																																		
賃借料	228,935千円																																																																																		
法定福利費	168,069千円																																																																																		
販売促進費	107,096千円																																																																																		
販売手数料	69,667千円																																																																																		
減価償却費	48,480千円																																																																																		
原状回復費	3,324千円																																																																																		
契約違約金	1,175千円																																																																																		
計	4,499千円																																																																																		
売上高	78,617千円																																																																																		
仕入高	347,402千円																																																																																		
受取利息	3,391千円																																																																																		
受取家賃	1,200千円																																																																																		
業務受託料	2,405千円																																																																																		
盗難損失	482千円																																																																																		
長期未収入金	4,717千円																																																																																		
計	5,200千円																																																																																		
給与・賞与	1,334,889千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	28,000千円																																																																																		
退職給付費用	12,366千円																																																																																		
地代家賃	1,222,585千円																																																																																		
広告宣伝費	243,704千円																																																																																		
賃借料	207,336千円																																																																																		
法定福利費	168,065千円																																																																																		
販売促進費	120,668千円																																																																																		
販売手数料	83,502千円																																																																																		
減価償却費	61,842千円																																																																																		
固定資産除却損	4,369千円																																																																																		
原状回復費	11,151千円																																																																																		
契約違約金	18,373千円																																																																																		
計	33,894千円																																																																																		
売上高	39,195千円																																																																																		
仕入高	31,473千円																																																																																		
受取利息	3,088千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	680	110,435		111,115
合計	680	110,435		111,115

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加110,435株は、単元未満株の買取りによる増加435株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加110,000株であります。

当事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	111,115	190,364		301,479
合計	111,115	190,364		301,479

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加190,364株は、単元未満株の買取りによる増加364株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加190,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年 8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">888,290</td> <td style="text-align: right;">220,437</td> <td style="text-align: right;">1,108,728</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">525,708</td> <td style="text-align: right;">147,522</td> <td style="text-align: right;">673,231</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">62,441</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,441</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">300,140</td> <td style="text-align: right;">72,915</td> <td style="text-align: right;">373,056</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	888,290	220,437	1,108,728	減価償却累計額相当額	525,708	147,522	673,231	減損損失累計額相当額	62,441		62,441	期末残高相当額	300,140	72,915	373,056	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">746,336</td> <td style="text-align: right;">254,185</td> <td style="text-align: right;">1,000,521</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">545,777</td> <td style="text-align: right;">206,054</td> <td style="text-align: right;">751,831</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">15,726</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,726</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">184,831</td> <td style="text-align: right;">48,131</td> <td style="text-align: right;">232,963</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	746,336	254,185	1,000,521	減価償却累計額相当額	545,777	206,054	751,831	減損損失累計額相当額	15,726		15,726	期末残高相当額	184,831	48,131	232,963
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	888,290	220,437	1,108,728																																						
減価償却累計額相当額	525,708	147,522	673,231																																						
減損損失累計額相当額	62,441		62,441																																						
期末残高相当額	300,140	72,915	373,056																																						
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																						
取得価額相当額	746,336	254,185	1,000,521																																						
減価償却累計額相当額	545,777	206,054	751,831																																						
減損損失累計額相当額	15,726		15,726																																						
期末残高相当額	184,831	48,131	232,963																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">190,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">259,156千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">449,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		190,181千円	1年超		259,156千円	合計		449,338千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">134,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">127,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">261,805千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内		134,525千円	1年超		127,279千円	合計		261,805千円																						
1年内		190,181千円																																							
1年超		259,156千円																																							
合計		449,338千円																																							
1年内		134,525千円																																							
1年超		127,279千円																																							
合計		261,805千円																																							
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定期末残高		34,583千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">17,282千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定期末残高		17,282千円																																		
リース資産減損勘定期末残高		34,583千円																																							
リース資産減損勘定期末残高		17,282千円																																							
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額、リース資産減損勘定の取崩額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">173,161千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,570千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">162,113千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		173,161千円	減価償却費相当額		29,570千円	リース資産減損勘定の取崩額		162,113千円	支払利息相当額		10,386千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">163,527千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">153,318千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">8,728千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料		163,527千円	減価償却費相当額		153,318千円	リース資産減損勘定の取崩額		20,411千円	支払利息相当額		8,728千円																
支払リース料		173,161千円																																							
減価償却費相当額		29,570千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額		162,113千円																																							
支払利息相当額		10,386千円																																							
支払リース料		163,527千円																																							
減価償却費相当額		153,318千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額		20,411千円																																							
支払利息相当額		8,728千円																																							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年8月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 3,255千円</p> <p>賞与引当金 17,835千円</p> <p>ポイント引当金 2,509千円</p> <p>貸倒引当金 371千円</p> <p>過年度償却 759千円</p> <p>未払金（社会保険料） 1,929千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>減価償却費 8,390千円</p> <p>投資有価証券評価損 6,060千円</p> <p>退職給付引当金 37,399千円</p> <p>貸倒引当金 43,976千円</p> <p>減損損失 28,023千円</p> <p>子会社株式評価損 14,648千円</p> <p>繰越欠損金 104,720千円</p> <p>その他有価証券評価差額 1,680千円</p> <p>繰延税金資産小計 271,562千円</p> <p>評価性引当金 30,590千円</p> <p>繰延税金資産計 240,971千円</p> <p>繰延税金資産の純額 240,971千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>未払事業税 2,806千円</p> <p>賞与引当金 11,312千円</p> <p>ポイント引当金 761千円</p> <p>貸倒引当金 328千円</p> <p>未払金（社会保険料） 1,382千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損 6,060千円</p> <p>退職給付引当金 37,178千円</p> <p>貸倒引当金 53,583千円</p> <p>減損損失 19,514千円</p> <p>子会社株式評価損 14,648千円</p> <p>繰越欠損金 121,378千円</p> <p>繰延税金資産小計 268,955千円</p> <p>評価性引当金 20,708千円</p> <p>繰延税金資産計 248,246千円</p> <p>繰延税金資産の純額 248,246千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等 2.7%</p> <p>住民税均等割 27.3%</p> <p>評価性引当金 142.6%</p> <p>その他 1.3%</p> <p>税効果適用後の法人税等の負担率 73.5%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
1株当たり純資産額	132円 15銭	128円 64銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	18円 03銭	2円 70銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	204,657	29,948
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失 ()(千円)	204,657	29,948
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,350	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	平成13年11月27日定時株主総会決議によるストック・オプションとしての新株予約権1種類 27個	

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>								
<p>(取締役および監査役に対する株式報酬型ストックオプション)</p> <p>平成20年10月14日開催の取締役会において、取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することについて平成20年11月26日開催の当社定時株主総会に付議する事を決議いたしました。</p> <p>1. 株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行する目的 取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的とするものであります。</p> <p>2. 新株予約権の目的である株式の種類 普通株式</p> <p>3. 新株予約権の目的である株式の数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数の上限)</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役</td> <td>21万株</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td>2万株</td> </tr> </table> <p>4. 新株予約権の総数 (各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限)</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役</td> <td>210個</td> </tr> <tr> <td>監査役(社外監査役を除く)</td> <td>20個</td> </tr> </table> <p>新株予約権1個当たりの目的である株式数は、普通株式1,000株であります。</p> <p>5. 新株予約権の払込金額 新株予約権の割り当てに際して算定された新株予約権の公正価格を基準として取締役会が定めるものといたします。</p> <p>6. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。</p> <p>7. 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p> <p>8. 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要すことといたします。</p> <p>9. 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者は、原則として当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降新株予約権を行使することができるものとしその他の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会が定めるものといたします。</p>	取締役	21万株	監査役(社外監査役を除く)	2万株	取締役	210個	監査役(社外監査役を除く)	20個	<p>(第2回新株予約権の発行)</p> <p>平成21年9月14日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社の取締役および監査役に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>1. ストックオプションとして新株予約権を発行する理由 経営改革の一環としての役員報酬体系の見直しに伴い、取締役および監査役の報酬と当社の業績および株主利益の連動性を一層高めることを目的として、当社の取締役および監査役(社外監査役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を次の要領により発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の発行要領</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社サダマツ第2回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数 当社普通株式78,000株とする。 ただし、以下に定める付与株式数の調整を行った場合は、調整後付与株式数に新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとする。 新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式1,000株とする。 なお、付与株式数は、下記(6)に定める新株予約権を割り当てる日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ <p>調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。 また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。</p>
取締役	21万株								
監査役(社外監査役を除く)	2万株								
取締役	210個								
監査役(社外監査役を除く)	20個								

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>(3) 新株予約権の総数 78個とする。 上記の総数は割当予定数であり、申込みの数が割当予定数に満たない場合等には、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。</p> <p>(4) 新株予約権の割当てを受ける者および割当数 当社取締役 4名(71個) 当社監査役 1名(7個)</p> <p>(5) 新株予約権の払込金額 新株予約権 1個あたり 51,501円 (1株当たり51,501円) なお、当該払込金額については、会社法第246条第2項の規定に基づき、金銭の払込みに代えて、付与対象者が当社に対して有する報酬債権と相殺するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権を割り当てる日 平成21年9月30日</p> <p>(7) 新株予約権と引換えにする金銭の払込み期日 平成21年9月30日</p> <p>(8) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式 1株当たりの払込金額を 1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。</p> <p>(9) 新株予約権を行使することができる期間 平成21年10月1日から平成51年9月30日まで</p> <p>(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>(11) 新株予約権の行使の条件 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役および監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過するまでに限り、新株予約権を行使することができるものとする。ただし、新株予約権者が当社の取締役または監査役の地位にある場合においても、平成50年10月1日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。 上記に関わらず、新株予約権者は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記(14)に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。 ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>新株予約権者が死亡した場合、相続人は新株予約権を承継することができる。ただし、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約（以下「新株予約権割当契約」という。）に定める条件による。</p> <p>その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>(12) 新株予約権の取得の事由および条件 以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p> <p>(13) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>(14) 組織再編成行為時における新株予約権の取扱い 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。</p> <p>交付する再編成対象会社の新株予約権の数 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類 再編成対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数 組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数」に準じて決定する。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権を行使することができる期間 上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「(9) 新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)</p>
	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における</p> <p>増加する資本金および資本準備金に関する事項 上記「(13)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項」に準じて決定する。</p> <p>譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。</p> <p>新株予約権の取得の事由および条件 上記「(12)新株予約権の取得の事由および条件」に準じて決定する。</p> <p>(15) 新株予約権の行使により交付する株式の数の端数の取扱い 新株予約権の行使により交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(16) 新株予約権の行使請求および払込みの方法 新株予約権を行使する場合には、当社が定める様式による「新株予約権行使請求書」に必要事項を記入し、記名押印または署名のうえ、これを下記(17)に定める行使請求受付場所に提出するものとする。 前 の「新株予約権行使請求書」の提出とともに、各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使に係る新株予約権数を乗じた金額の全額を、会社法第281条第1項の規定に従い、現金にて下記(18)に定める払込取扱場所の当社の指定する口座に当社の指定する日時までに振り込むものとする。</p> <p>(17) 新株予約権の行使請求受付場所 当社管理部 (またはその時々における当該業務担当部署)</p> <p>(18) 新株予約権の行使に際して出資される金銭の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 福岡支店 福岡市中央区天神一丁目十三番一号 (またはその時々における当該銀行の承継銀行もしくは当該支店の承継支店)</p>

【附属明細表】

(平成21年8月31日現在)

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社新天町商店街公社	80,935	79,154
		大村バスターミナル株式会社	60,000	15,000
		株式会社ナガホリ	6,000	1,482
		株式会社光彩工藝	5,000	700
		その他	10,138	1,138
計			162,073	97,474

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	145,823	43,877	31,411	158,289	76,974	13,238	14,964	68,076
機械及び装置	963	-	-	963	405	-	254	558
工具、器具及び備品	65,962	40,401	1,222	105,141	65,176	1,168	20,901	38,797
土地	140,963	-	-	140,963	-	-	-	140,963
有形固定資産計	353,711	84,278	32,633	405,356	142,556	14,406	36,120	248,395
無形固定資産								
ソフトウェア	-	-	-	14,142	6,755	-	2,659	7,387
電話加入権	-	-	-	4,776	-	-	-	4,776
特許権	-	-	-	7,268	1,963	-	848	5,305
無形固定資産計	-	-	-	32,646	15,178	-	4,373	17,469
長期前払費用	285,859	3,520	13,273 (2,491)	276,106	222,200	-	21,349	53,905
繰延資産								
社債発行費	5,521	-	-	5,521	4,601	-	1,840	920
繰延資産計	5,521	-	-	5,521	4,601	-	1,840	920

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 「当期減少額」の欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	109,771	23,896		222	133,446
賞与引当金	44,148	28,000	44,148		28,000
退職給付引当金	92,573	9,289	9,837		92,026
ポイント引当金	6,221	1,885	6,221		1,885

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成21年8月31日現在)

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,546
預金の種類	
当座預金	9,507
普通預金	1,031,586
定期預金	72,491
別段預金	166
小計	1,113,751
合計	1,125,297

b 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社丸井グループ	100,503
株式会社イオン九州	79,302
維?国際有限公司(台湾)	59,475
全日信販株式会社	31,666
株式会社三越	28,432
その他	349,117
合計	648,498

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
810,518	6,207,924	6,369,944	648,498	90.8	42.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

品目	金額(千円)
宝飾品	2,032,925
眼鏡	39,483
時計	45,306
合計	2,117,715

d 原材料

品目	金額(千円)
地金・石	261,726
合計	261,726

e 差入保証金

品目	金額(千円)
店舗	483,076
本社・物流センター	25,570
その他	18,210
合計	526,858

負債の部

a 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ロージブルー	39,161
株式会社山勝	26,906
バンビジュエリー株式会社	22,029
株式会社A P	19,804
株式会社坂口商会	18,035
その他	179,753
合計	305,691

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 9月	131,085
10月	135,148
11月	34,131
12月	5,324
平成22年 1月	
2月	
3月以降	
合計	305,691

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社クワリ宝飾	36,729
双日株式会社	34,286
有限会社エージートレーディング	18,210
株式会社ロージブルー	13,948
株式会社新栄商会	11,252
その他	116,330
合計	230,759

c 短期借入金、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金

区分	短期借入金 (千円)	長期借入金			合計(千円)
		1年内(千円)	1年超(千円)	合計(千円)	
株式会社みずほ銀行	600,000	40,680	20,330	61,010	661,010
株式会社福岡銀行	200,000	90,079	211,541	301,620	501,620
株式会社埼玉りそな銀行	230,000	66,660	111,124	177,784	407,784
株式会社横浜銀行	300,000	34,800	50,700	85,500	385,500
株式会社十八銀行	200,000	60,000	90,000	150,000	350,000
株式会社親和銀行	200,000	60,000	90,000	150,000	350,000
株式会社商工組合中央金庫	-	40,680	152,540	193,220	193,220
三菱UFJ信託銀行株式会社	180,000	-	-	-	180,000
合計	1,910,000	392,899	726,234	1,119,134	3,029,134

d 社債

銘柄	金額(千円)
第5回無担保社債	150,000
合計	150,000

(注) 発行年月日、利率等については「経理の状況」「1連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.b-sophia.co.jp/IR/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告することが出来ない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	8月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、買物優待券(1,000円券)または、自社取り扱い商品いづれか1点プレゼント。 当社お買物優待券10,000円相当。(1,000円券 10枚) 当社オリジナル ネックレス(価格10,000円程度)1点

(注) 単元未満株主の権利制限

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととなっております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第44期）自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日 | 平成19年11月27日
福岡財務支局長に提出 |
| (2) 四半期報告書及び確認書
（第46期第1四半期）（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）
（第46期第2四半期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年2月28日）
（第46期第3四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日） | 平成21年1月14日
平成21年4月14日
平成21年7月15日
福岡財務支局長に提出 |
| (3) 自己株券買付報告書 | 平成20年9月12日
平成20年10月10日
平成20年11月14日
福岡財務支局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ビ・エ・東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車 田 英 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に取締役および監査役に対する株式報酬型ストックオプションについての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ピ - エ - 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田英樹印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に第2回新株予約権の発行についての記載がある。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サダマツの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サダマツが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月26日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ビ - エ - 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田英樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サダマツの平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に取締役および監査役に対する株式報酬型ストックオプションについての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

ビ - エ - 東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田英樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サダマツの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に第2回新株予約権の発行についての記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。